

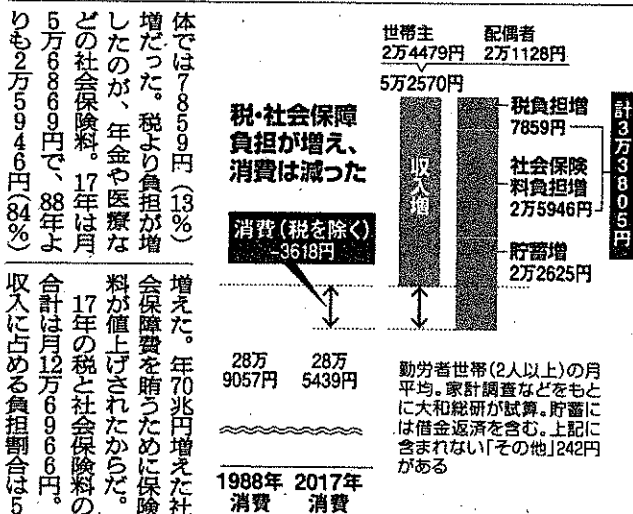
税・社会保険料 月3.4万円増加

平成の30年間

家計、消費は400円減

平成の約30年間で、一般的な働く世帯の税と社会保険料の負担が月に約3万4千円、率にして36%増えたことが分かった。この間物価は1割上がったが、消費に回した額は逆に約4千円減少。年金や医療などの負担で、働く世帯の暮らしが先細った姿が浮き彫りになった。▼4面

大和総研の是枝俊悟研究員が朝日新聞社の依頼で試算。家計調査などをもとに、働く人がいる2人以上の世帯の月平均の実額(名目)を1988年と2017年と比較した。89年4月に税率3%で導入された消費税の負担は8%の17年で月1万9711円、88年にあった物品税を差し引いても、間接税の負担は9471円、率にして52%増えた。一方、所得税や住民税による直接税負担は月1612円(4%)減った。消費税込導入や5%への税率引き上げに伴い、所得税などが減税されたからだ。直接税と間接税を合わせた税負担全



体では7859円(13%)増だった。税より負担が増したのが、年金や医療などの社会保険料。17年は月5万6869円で、88年より2万5946円(84%)増えた。年70兆円増えた社会保険料を賄うために保険料が値上げされたからだ。17年の税と社会保険料の合計は月12万6966円。収入に占める負担割合は5

が持つ現金だ。法人企業統計によると、企業の現預金(金融・保険除く)は16年度末、過去最高の211兆円以上で、88年度末より4割以上増。法人税率が42%から23%に引き下げられたこともあり、平成に生まれた富が企業に流れ込む構図になっている。(大日向寛文)

膨らむ負担 冷え込む消費

人口減 変わる家計の姿



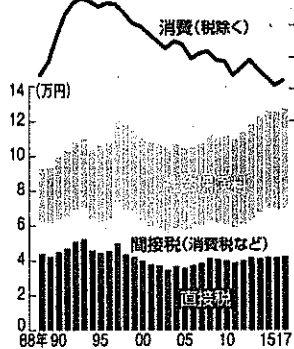
週末の住宅展示場。消費税が増税される前が「買い時」と購入意欲をかきたてる＝東京都北区

消費増税 サイフを直撃

「消費税8%の今が住まいの買い時!」5月中旬、東京都北区の住宅展示場を訪ねると、税率引き上げま

平成 平経

平成の約30年で家計の支出はこう変わった
勤労者世帯(2人以上)の月平均。
家計調査などをとくに大和総研が試算

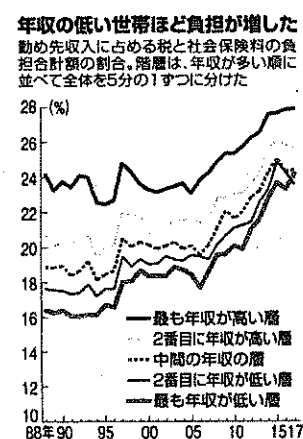


「これだけではありませんと、展示場で開かれた増税対策セミナーで講師の金子千春さんは強調した。併せて買う家具、住宅のロ...」

共働きで年収が増えたのに豊かにならない。膨らむ税と社会保険料の負担が、低所得者に重くのしかかる。それでも先が見えない老後を前に、お金をため込む。大和総研の試算から見えてくるのは、人口減対策を怠った結果迎えた、こんな平成の家計の姿だ。
(大和総研調べ) ▼1面参照

社会保険料増え不公平感

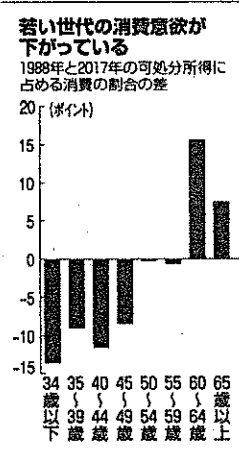
暮らしの重荷になっていくのは消費税だけではない。医療や年金などにかかる社会保険料は、はるかに



年収の低い世帯ほど負担が増した
勤め先収入に占める税と社会保険料の負担割合の割合。階層は、年収が多い順に並べて全体を5分の1ずつに分けた

若い世代 節約志向

収入から税と社会保険料を差し引いた金額をみる
1988年と2017年の可処分所得に占める消費の割合の差



え、99年に不況対策で所得税率が下げられたため。17年の税負担は月7万97円、88年からの増加額は7859円にとまる。
この間、収入も月5万円以上増えた。なのに消費は、1%減った。なぜか。答えの一つが、消費税ならではの「重税感」だ。
給料から会社が差し引いて代わりになる所得税は、勤め人にとって負担感が乏しい。買ひ物をする度に自分の財布から出て行く

94.6%、率にして8割以上も増えた。増加額は、携帯電話代などの1カ月の間の通信費(1万5548円)と、服や靴の購入費(1万2790円)を合わせた額に相当する。
高齢者(65歳以上)1人を現役世代(20~64歳)何人で支えているかの数値は、85年の6人が今は2人に減った。このため、厚生年金の保険料率は17年まで14年連続で上昇し、主に大企業の社員が入る健康保険

最大の理由は、所得税や住民税を減らし、誰もが同じ税率を支払う消費税を増やしたことだ。86年に10.5~70%の15段階だった所得税の税率は、現在5~45%の7段階。4.5~18%の14段階だった住民税は一律10%になり、累進課税の傾向は弱まった。直接税よりも所得再配分機能が弱い社会保険料に頼ったことも、低所得層に逆風になった。

も加味すれば、実質的な消費は1割以上減った計算になる。増えた手取りはどこに行ったのか。貯蓄だ。17年に貯蓄に回された額は、88年より2万2625円(22.9%)増えた。中でも若い世代の節約志向がめだつ。可処分所得に占める消費の割合(消費性向)は平成の約30年間、65歳以上は7.5%上昇したが、59歳以下は低下。とりわけ34歳以下では13.7%下がった。
東京都渋谷区にある「富女子会」は、20代中心の女性が一斉に1千万円の貯蓄を目標に貯蓄を学ぶ場だ。会ができた13年は10人ほどだった会員が今や、2500人を数える。
平均年収は410万円だが、食費をコンビニ弁当で節約したり、副業でホステスをしたりして、5年を経過した会員の半分が目標を達成したという。
「年金はもたえないと覚悟しています」と言う派遣社員(29)も会員の一人。国の財政が破綻すれば現金は「紙切れ同然」にならねない。1千万円をためた不動産に投資し、老後も自力で収入が得られるようにするつもりだ。
社会保険料の増大などで国債の残高は膨れあがり、17年度末は853兆円と30年前の5.6倍になった。国民1人が7000万円の借金を負う計算になる。
高齢人口がじつじつと増えるのは、団塊ジュニア世代が65歳以上の仲間入りをする42年の見通し。今の社会保障の制度は本当に持続できるのだろうか。
もし消費税で賄うなら、税率をどこまで上げる必要があるか。米アトランタ連銀のアントン・パウラソン席アドバイザーらが5年前にはじき出した。答えは「70年(ころ)に63%」。
「この規模の増税や歳出削減は人間の政治的意思決定の限界を超える。財政赤字の途方もない規模感を認識しなければ、真に実のある議論はできない」。慶応大の小林慶一郎教授(マクロ経済学)はこう訴える。